別紙様式第1　様式2

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	兵庫県淡路市
本事業の担当部局名	健康福祉部子育て応援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4_1 結婚新生活支援事業（一般コース）				
個別事業名	淡路市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費（A）（円）	7,200,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	7,200,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	7,200,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、若い人たちが結婚や子育てに魅力を感じることができるよう環境づくりを行う。少子化の進行に伴い、「結婚新生活支援事業」では新婚世帯の経済的な負担の軽減を、「赤ちゃん未来の宝物事業」では多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減を図るため、事業実施する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「淡路市地域創生総合戦略」において、基本目標の1つとして「人つなぎ、まちを継ぐ。サスティナブルシステムが担うまち」を掲げ、目標達成のために、子どもから高齢者までが「住み続けたい、この地で産み育てたい」と感じるような街づくりを目指している。本事業は、少子化対策の初期段階の取り組みとして位置づけ、新婚世帯の経済的負担の軽減をより強化し、本事業を実施することにより、婚姻数の増加に繋がり、結果的には、出生数の増加に寄与することを目指している。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

■対象経費となる住宅賃借費用のうち、住宅の賃料及び共益費については、3か月分に限る。
■夫婦ともに市税を滞納していないこと。
■夫婦ともに家賃補助等の公的扶助を受給していないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込	20 世帯	**②継続補助世帯見込**	10 世帯
上記のうち	ともに29歳以下 20 世帯	**(継続補助規定の有無)**	有
	その他 0 世帯		

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5・6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	22	世帯
～12月(実績)	7	世帯
1月～3月(見込)	15	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

(29歳以下)	20	世帯	×	600,000	円	=	12,000,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			1,000,000	円
				合計			13,000,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

・(29歳以下) 20世帯×310,000円＝6,200,000円
・(継続補助) 10世帯×100,000円＝1,000,000円
計 7,200,000円

3. 広報の実施予定

市の広報誌、市ホームページ等を通じて周知する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生数	人	254(令和7年)	166 (令和5年度)
	合計特殊出生率	%	1.5 (令和7年)	1.42 (令和2年)

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.42 (令和2年)
	婚姻件数	件	109 (令和5年)
	婚姻率		2.59 (令和5年)

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	60 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	60 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	70 (令和5年度実績)